

## 中国蚕糸業の発展と日本

曾 田 三 郎

### はじめに

19世紀中頃以降、衰退あるいは停滞したヨーロッパ製糸業にかわって、日本と中国は生糸の世界市場における二大供給国となった。周知のように、日本の生糸輸出は外国貿易上に重要な位置を占め、また農民による原料繭の副業的生産は地主制の面から重要であった。従って、世界のもう一つの主要生糸供給国である中国の蚕糸業の発展や生糸の輸出動向には、日本は無関心ではいられなかった。しかし日本の中国蚕糸業への対応には、かなり大きな振幅があった。ある状況あるいは観察者によっては中国蚕糸業の発展への警戒が提唱され、また逆にその不振が観察されることもあった。中国蚕糸業への対策についても、国内の蚕糸業を考慮した消極主義もあれば、日本の軍事的行動に乗じた資本投下もなされた。

中国蚕糸業への日本の対応に関するこれまでの研究を概観すると、分析の対象としている時期は次の三つに分れている。第一は日清戦争後の清朝時期<sup>1)</sup>、第二は第一次世界大戦中から戦後にかけての時期であり<sup>2)</sup>、そして第三は華中蚕糸会社が設立された時期である<sup>3)</sup>。それぞれの研究の対象としている時期は、日本の中国蚕糸業観あるいは対策の歴史上に画期をなす重要な時期である。

しかし日本の中国蚕糸業への対応の仕方の振幅の大きさを考えれば、特定の時期に限定することなく長期の視野から日本の中国蚕糸業観や対策の

変化を追跡することも重要であろう。たとえば日清戦争直後に見られた日本の上海器械製糸業への警戒心は、その後姿をかくすことはあっても決して消えることはなかったし、ある事情のもとではふたたび姿をあらわすこともあった。本稿は現在の準備の状態から、日清戦争前後から第一次世界大戦後の期間における、日本の中国蚕糸業観および対策の展開過程を明らかにすることを目的にしている。その場合に、日本と中国両国のみを視野に入れるのではなく、両国の生糸の主要消費国の動向にも目をむけた。というのは、日本の中国蚕糸業観や対策は、生糸をめぐる中国と欧米諸国の関係の変化によっても大きく左右されたからである。

### 1. 日清戦争後の第一次蚕糸業調査

19世紀中頃の中国や日本の開港を契機に、アジアの生糸が本格的に欧米諸国に輸出されるようになった。このアジア生糸の欧米諸国への輸出増加は、フランスやイタリアでの蚕病の流行による養蚕業の打撃、高級絹織物にかわる安価な絹織物の世界的流行、そして運輸・通信手段の発達、国際金融面の整備といった諸条件にもよっていた。

欧米諸国への本格的な生糸輸出が始まった19世紀中頃以降、日本と中国は世界の生糸の二大供給国となるわけであるが、それぞれの生糸輸出量について、論述のすすめ方にあわせて、さしあたって日清戦争前の状態を第1表に示した。この表から、次のことが指摘できる。中国の生糸輸出は1870年代後半以降、1880年代までほとんど60,000担台に停滞しているのに対して、日本は年によっておちこみはあるものの、日清戦争の頃まで増加傾向にあった。しかし中国も1890年代にはいって輸出量が増加し、1894年の日本の生糸輸出量はまだ中国のその約66%でしかない。

後にまたふれることになるが、日清戦争後に中国蚕糸業の調査のために派遣された蚕業講習所技師の本多岩次郎は、「清国（上海、広東）輸出生糸増進ノ割合ハ、之ヲ本邦生糸ノ輸出ニ比シ其進歩甚ダ著大ニシテ且秩序アルモノト云フ可シ」と述べている<sup>6)</sup>。本多がとりあげている期間は、中

国の生糸輸出が停滞状態からぬけ出し、他方日本のそれが途中から停滞状態におちいった日清戦争前後の10年間であり、このことが中国の生糸輸出の着実な増加という評価を生み出している。長期の生糸輸出状況をふまえれば、必ずしもこのような評価は生まれないのだが、日清戦争前後の時点で生糸輸出量の面については日本は決して優位な状態になかった。

それでは輸出生糸の品質面ではどうであったろうか。日本では1894年に器械製糸業の生産高が座繰製糸業のそれを凌駕し、90年代には横浜に入荷する生糸の過半を確実に器械糸が占めるようになっていた<sup>(4)</sup>。1890年代には、日本の輸出生糸の主力は器械糸になっていたのである。日清戦争頃の中国の輸出生糸の品質については、日本側は次のように観察していた。上海から輸出される生糸の大部分は七里糸であり、広東の場合も日本で開港後から明治初にかけて輸出してきた生糸を少し改良した程度のものであり、日本の器械糸と用途を同一にするものは僅かであ

第1表 日本・中国生糸輸出量 (担)

年次	日 本	中 国
1870	6,830	45,824
1871	13,230	55,863
1872	8,950	63,193
1873	12,020	54,002
1874	9,790	68,350
1875	11,810	74,183
1876	18,640	76,291
1877	17,230	56,236
1878	14,510	63,144
1879	16,370	75,829
1880	14,610	78,100
1881	18,010	60,483
1882	28,840	60,420
1883	31,220	59,143
1884	20,980	61,140
1885	24,570	50,113
1886	26,350	64,488
1887	31,030	66,703
1888	46,770	63,653
1889	41,260	74,931
1890	21,100	60,322
1891	55,250	84,961
1892	54,070	84,768
1893	37,120	80,407
1894	54,840	83,303

安原美佐雄『支那の工業と原料』  
第1巻上 上海日本人実業協会 19  
19年 798~799頁。中国の野蚕糸輸  
出量は除く。

る<sup>6)</sup>。すなわち日清戦争頃の日本・中国両国の生糸輸出について、輸出量の面ではまだ中国に大きく差をつけられているが、品質の面では日本の輸出生糸は中国のそれより優位にあると日本側では認識していたのである。

上海海関の輸出統計に器械糸が出現するのは1894年からであるが、この年の上海からの野蚕糸を除く生糸輸出量に占める器械糸の割合は、5%程度でしかない<sup>7)</sup>。他方、広東では器械製糸業の發展速度ははやく、1890年代前半には20,000担前後の生糸輸出量の大部分は器械糸が占めていた<sup>8)</sup>。広東に関する限り、器械糸の輸出量は決して少なくなかった。しかしその品質は悪かった。このために日本では、日本の輸出生糸の品質に匹敵する中国生糸の輸出量は僅かだと認識していたのであろう。

生糸の輸出量でこそまだおくれをとっているものの、輸出生糸の品質面では中国より優位にあると認識していた日本に、強い衝撃を与えたのは日清戦争直後の上海器械製糸工場の急増であった。上海の製糸工場は1894年には10工場であったが、3年後には25工場、7500釜に急増した。上海に器械製糸工場が増加するなかで、1880年代中頃以降、日本生糸の主要な輸出市場となり始めていたアメリカ合衆国では、上海器械糸への評価が高まり絹織物業者の需要もふえているというニュースが、横浜につたわってきた<sup>9)</sup>。上海器械糸の品質は日本生糸よりも優れており、世界の高品質生糸であるフランスやイタリアの生糸にも劣らなかつた。しかも当時、中国にある日本の外交機関はこの上海器械製糸業の将来について、「益々発達ノ望アリ」という情報を国内に送っていた<sup>10)</sup>。高品質生糸を生産する上海器械製糸工場の増加のきざしは、輸出生糸の品質面に関する限り中国より優位にあると認識していた日本にとって、大きな脅威であった。日清戦争後の日本による中国蚕糸業調査の動機は主要にはここにあったのであり、従って器械製糸業の發展速度こそはやかかつたものの、生産生糸の品質の劣っていた広東製糸業が調査対象として重視されなかつたのも当然であった。

日清戦争後の日本人による中国蚕糸業調査は、主要には次の三つの形態で行われた。第一は、日本政府による中国蚕糸業調査員の派遣による調査

である。第二は、中国の蚕糸業関係機関に技術指導者として招かれていった人物による調査である。第三は、中国にある日本の外交機関や学校による調査である。もっともこれは調査対象を蚕糸業に限定して行われたわけではないが、例えば当時日本公使館の書記官であった樫原陳政による「清国商況視察復命書」には、中国蚕糸業に関する部分がかなりある。また領事館報告のなかにも、蚕糸業関係のものがかなりある。東亜同文書院による中国経済の実地調査および『支那経済全書』の刊行は、学生の実習のためだけでなく、「世上対清経営者参考ノ一助トナサントス」と<sup>60)</sup>、日本人の中国経済進出のための実状紹介の意味ももっていたが、中国製糸業の調査の動機については、日本の恐るべき競争相手としての中国製糸業の実状、政府の蚕糸業政策についての分析と紹介が指摘されている<sup>61)</sup>。

第一の形態のものとして、日清戦争後に最初に派遣されたのが蚕業講習所技師の松永伍作らであり、1897年に中国蚕糸業の調査を行った。そして翌年にはやはり蚕業講習所技師の本多岩次郎らが中国に派遣されている。本多らは農商務省参事官の織田一らとともに中国にわたったが、華北に向かった織田らとわかれて本多らの一行は江蘇、浙江両省を中心に調査にあたった。調査対象は蚕糸業に限定されていたわけではなく、一行は各種産業、商業に担当がわかれていた。本多らの一行21名のなかで蚕糸業を専門に調査したのは、本多のほかに群馬県出身の深沢利重<sup>62)</sup>、長野県出身の中村利元の2名である。

19世紀末から20世紀のはじめ、中国の実業振興政策の一環として各地に蚕糸業の改良・奨励機関が設置されるようになったが、これらの機関に日本人技師が指導員として派遣された。たとえば1897年に杭州知府の林啓によって創設された蚕学堂には轟木長、前島次郎といった人物が、1898年に湖広総督張之洞によって武昌に創設された農務学堂の蚕桑科教習として峰村喜蔵や中西芳昌といった人物が派遣されている。さらに1902年に袁世凱によって創設された保定府の農務学堂には高橋太吉という人物が招かれている<sup>63)</sup>。これらの蚕糸業技術指導者として中国に招かれた日本人のうちの

幾人かが、中国蚕糸業調査の結果を日本政府に報告している。轟木長、峰村喜蔵がそうである。また前島次郎の中国蚕糸業に関する知見は、生糸検査所長紫藤章との問答のかたちで『清国蚕糸業一斑』におさめられている。これが第二の形態の日本人による中国蚕糸業調査である。

第一および第二の形態の調査の時期についていえば、松永伍作が一ばん早く、ついで本多岩次郎、轟木長、峰村喜蔵の順である。一説では、松永や本多がいただいた上海器械製糸業に対する警戒心は、轟木や峰村以後の調査報告書においては徐々に姿を消していったといわれる<sup>69</sup>。1897年という上海の製糸工場が急増した年に調査を行った松永の警戒心は最も強く、上海器械糸の品質の良さを指摘するとともに、中国蚕糸業が全体として発展し世界の蚕糸業に大きな影響を及ぼす日は「最早甚タ遠キニアラザルモノタルコトヲ記憶セザル可ラズ」と述べている<sup>69</sup>。本多岩次郎の場合は上海製糸工場の不振のきざしについても見聞するところはあるが、不振は一時的、過渡的なものと見なしていたし、彼は張之洞ら清朝官僚の蚕糸業改良策の実施に注目し、「今日直ニ文明ノ知識、改進ノ利器ヲ採用シテ大ニ世界ノ生糸界ニ雄飛スルニ至ランコト未ダ俄カニ期スヘカラサルモノアルモ、之レ単ニ時期ノ早晚如何ニ関スル問題タルニ過キサルナリ」と<sup>69</sup>、松永ほど強い調子ではないが中国蚕糸業の発展を予測していた。

ところでこれらの中国蚕糸業調査は、いうまでもなく日本の中国蚕糸業対策の立案と密接な関係をもっており、調査員のなかにはこの点にまで言及するものもいた。松永は、考えられる対策としての中国の蚕種や繭の輸入は、病毒率、供給不足、運賃の面から斥け、唯一の対策として「内ニ在リテ益々之レカ改良進歩ヲ計ルト與ニ、一面ニ於テ彼国内地ニ渡航シ大ニ養蚕ノ改良、製糸ノ発達ヲ企図シ、之ニ伴フテ生スル所ノ利益ト権利トヲ我レニ掌握センコトヲ勉ムルコトヲ要ス」と<sup>69</sup>、日本の中国蚕糸業への進出を説いていた。また信州の製糸家でやはりこの頃に中国蚕糸業を調査した尾沢琢郎は、松永と異なって中国繭の輸入を主張していた<sup>69</sup>。このように日清戦争後の上海器械製糸工場の急増をきっかけに、中国に派遣された

日本の蚕糸業調査員は、江浙地方を中心に蚕糸業を調査し、その発展に対する警戒の必要を説くとともに、日本のとるべき対策に言及するものもいた。

1897、98年と2年つづいて派遣された蚕糸業調査団について、中国蚕糸業の実状に関する情報をもたらしたのは、先にもふれたように中国の蚕糸業改良・奨励機関で指導にあたっていた日本人技術者達であった。日清戦争直後の蚕糸業調査団に比較すると、確かに彼らの中国蚕糸業への警戒心はうすれていた。たとえば峰村喜蔵は、「近時ノ創立ニ係ル上海其他二三ノ洋式器械製糸ニアリテハ、糸質優良ニシテ嶄然欧米生糸市場ニ頭角ヲ顯スモノアリト雖トモ、此等ハ極メテ少数ノ産出ニ過キスシテ……」と<sup>9)</sup>、上海器械糸の品質の優秀さは認めながらも、中国で生産される生糸のなかではそれは極めて僅かなものであるという認識を示している。日清戦争後、上海に器械製糸工場が急増した時点において中国で調査した松永や本多と異なって、峰村は中国にいてその後の不振をよく知っていた。日清戦争後に急増した上海製糸工場は一時減退した後に回復したものの、1905年においてもまだ1897年の水準であった。

一方日本についてみると、力織機の普及と手織機の駆逐が急速に進んだアメリカ市場に向けて、同一品質の生糸を大量に輸出し始め、20世紀にはいると生糸輸出力において中国と肩をならべ、さらに追い越す勢いを示すまでになった。また高品質の上海器械糸は、日清戦争直後こそアメリカ市場に多く輸出されたものの、その後フランス市場を主な輸出先とするようになった。上海器械製糸業の停滞にくわえて、こうした日本・中国両国の生糸輸出の状況の変化は日本の中国蚕糸業への警戒心をゆるめることになった。

しかしその後も、日本の中国蚕糸業への警戒心は姿を消してしまっただけではない。『支那蚕糸業研究』が、「併しながら此の蚕糸業発達の実勢力の比較上我が蚕糸業が遙か支那を凌駕し世界の覇者となりたるも、其後人絹の出現及屢々起れる世界的財界の恐慌等に悩まされ幾多の悲況に遭遇

せる毎に依然として支那蚕業の脅威と圧迫観は脳底より払拭し切れないものがある」と述べていることからわかるように<sup>80</sup>、中国蚕糸業への日本の警戒心は潜在的に常にあった。そしてそれは、ここにいうように日本の蚕糸業をとりまく状況の変化によってのみではなく、中国蚕糸業の事情如何によっても顕在化した。

20世紀にはいつからでも、日本には中国蚕糸業への警戒心があったことを示す例をいくつかあげておこう。上海の製糸工場数がふたたび増加するきざしを見せ始めた頃、中国製糸業の将来について、「向後数年を出でずして非常なる進歩を見るべき趨向を示しつつあり」とする観察があった<sup>81</sup>。日本の生糸商も「後世最も怖る可きは彼れ（中国一筆者）にして、我が当業者の監視と警戒を専らにすべき標目たらずんばあらず」と<sup>82</sup>、中国蚕糸業への警戒の必要を唱えていた。さらに生糸検査所長の紫藤章は、具現するには克服しなければならない条件がいくつかあるとしながらも、「然れども清国の蚕業は現今に至る迄殆んど放任主義の下に経営せられ、更らに官府の奨励なく又た見るべきの保護をも仰かず、却て釐金税の如き輸出税の如き之れか発達上幾多の障碍あるに拘はらず、其の今日の地位に達せるものは又た大に侮るへからざるの潜勢力を有するものと言はざるへからず」と<sup>83</sup>、中国蚕糸業の有する強い潜在力に注目している。

日清戦争後に杭州で始まった蚕糸業改良の動きの湖北等への拡大のきざしに注目したのは、本多岩次郎であった。彼は「今日以後ハ決シテ昔日ノ清国ヲ以テ之ヲ目スベカラザルモノアラン。本邦当業者宜シク是等ノ事項ヲ熟察翫味シテ益々奮励スル所ナカルベカラサルナリ」と<sup>84</sup>、この改良の動きの中国蚕糸業の発展への効果を重視していたが、実際にはこの時期の中国自らの蚕糸業改良はほとんど効果をあげることはなかった。このことも、日本の中国蚕糸業への警戒心をゆるめるもう一つの原因となつたろう。

中国蚕糸業の改良という点でより強く日本の注意をひいたのは、外国からの改良の働きかけであった。松永伍作は日本の中国蚕糸業への進出を唱

えた時、日本がそうしなかった場合の「異邦人」の進出の可能性について指摘していたが<sup>98</sup>、20世紀にはいってアメリカ絹業界による中国蚕糸業改良の動きが具体化した。20世紀にはいると江浙地方の製糸業だけでなく、広東のそれにも注意することを促すような論調が、日本の蚕糸業関係の雑誌上にうかがえ始めるが<sup>99</sup>、日本の広東製糸業へのより強い関心を生じさず契機になったのは、アメリカによる製糸業改良の働きかけであった。

1909年にアメリカ絹業協会は広東省当局や商会に対して、広東製糸業の改良をもとめる意見書を送った。このアメリカ絹業協会による広東製糸業改良の働きかけに対して、大日本蚕糸会は「若し広東当業者に於て米国製絹業者の勧告に聞き、蹶然立て改良を図るに至らば其影響を本邦製糸業界に及ぼすこと尠ならずべく、而も射利に巧なる同国人のことなれば右勧奨は其効果を見る案外近きにあらんか」と<sup>100</sup>、日本の製糸業者に警告を発していた。生糸検査所長の紫藤章も「我々ノ最モ注意スベキ事」としてアメリカ絹業界が広東生糸に注意を払うようになったことをあげ、広東製糸業者がアメリカ絹業界の働きかけに応じた場合、とくに日本のアメリカ向緯糸用生糸を生産している業者への影響が大きいことを示唆していた<sup>101</sup>。

しかし実際には、アメリカ絹業協会の働きかけに応じて改良に着手した広東製糸業者は僅かであり<sup>102</sup>、この問題に対する日本の警戒心もまもなくうすれてしまった。アメリカ絹業界がこの時期に広東生糸に注目した直接のきっかけは、国内の経済不振によるより安価な原料糸の需要増大や銀相場下落にあったようだが、その後もつづくより大きな問題として、アメリカ絹業界の使用する原料糸に占める日本生糸の割合の増加につれて、その価格が上昇する傾向にあったことがある。日本の生糸商が発行していた文書は、1906年と1913年の各国のアメリカ合衆国との生糸貿易を分析し、日本生糸の輸入高において数量より価額の面での増加率が大きいという特徴があることに注目した。そしてその原因は単一ではないとしながらも、「其独占的傾向の増進に連れて相場も亦上進すべきかは確か也。此故に米

国の絹物工業が努めて広く其原料を蒐集せん事は最も肝要也」と述べていた<sup>60</sup>。

1900年代の後半には、日本生糸は確実にアメリカ合衆国の生糸輸入の過半を占めるようになり、1910年代になると日本生糸の占める割合は60%から70%に達した<sup>61</sup>。このアメリカ市場への生糸輸出の日本の独占的傾向が日本生糸の価格の上昇を生み出していたのであり、アメリカ絹業界としては日本生糸の価格の上昇を抑え糸価の調整を図る意味から、原料糸の供給国の多様化にのり出さねばならなかったのである。この多様化へのアメリカ絹業協会の努力の一つが、広東製糸業への改良の働きかけであった。

アメリカ絹業協会の広東製糸業改良の勧告の背景には、生糸輸入にかかわるこのような大きな問題が伏在していたわけであるから、たとえ一度十分な反応が得られなかったからといって、アメリカ絹業界の中国蚕糸業の改良と生糸供給国多様化の努力は放棄されることはなかった。この面からも日本の中国蚕糸業の発展への警戒心は潜在化し姿をかくすことはあっても、姿を消すことは決してなかった。

## 2. 第一次世界大戦中の第二次蚕糸業調査

第一次世界大戦期間中、中国生糸の輸出先に変化が生じ始めた。大戦の開始は、これまで中国生糸の主要輸出市場であったヨーロッパ市場への輸出を困難にし、輸出先の転換を余儀なくさせた。実際に上海器械糸は開戦と同時にアメリカ市場向輸出量が増加し、ヨーロッパ向輸出量とほぼ肩をならべるようになる。上海器械糸のアメリカ市場向輸出量の増加は、すぐに日本の注意をひくことになり、中国蚕糸業への警戒の必要がふたたび強く主張されるようになる。

上海総領事館は、「今回欧州戦乱の結果、支那生糸の欧州向輸出は杜絶するの已むなきに至れるを以て、当地製糸家中、従来欧州向を繰業したるもの漸次米国向に繰替を行ひ、其が為め昨年来米国への生糸輸出額は前年

より却て増加を示すに至り、従来十中糸（欧州向）を繰り居たるものは此際十四中糸（米国向）に転化したり。元来支那生糸は品質上日本生糸より良好なるを以て、従来日本生糸のみを使用せる米国機業家が若し支那生糸を使ひ慣るゝに至らば、之れが為め本那生糸の販路を蚕食せらるゝの恐れなきにあらず」と注意を促していた<sup>88</sup>。また日本の生糸商も、「又従来欧州向を主とする支那糸が開戦以来欧州向の杜絶（或は激減）と共に米国機業家の注意を惹く事特に著しきは、世人の屢次耳にする所の如く、上海器械の細目物はリボン用、太目物はシャツ及び被服地用として米国筋の需要頗る増加の傾向あり。七里糸も亦莫大小原料としての需要特に目立ち、広東糸は二十五中辺の特殊織度品は米国東部機業家の交織用として、又十五中辺の上等品は縮緬用として好望を囑せらるゝに至れり。此等の競争者に対して充分の警戒を加ふると共に………」と<sup>89</sup>、やはり上海生糸や広東生糸のアメリカ市場進出への警戒の必要を唱えている。

広東糸は、第一次世界大戦前はアメリカ市場向輸出量はヨーロッパ向輸出量の40%台から60%台の間で変動していたが、開戦とともにヨーロッパ市場向輸出量よりアメリカ市場向輸出量が多くなった。「広東生糸は此頃非常に亜米利加の需要が殖えて参りまして、縮緬が流行すると云ふ関係はありますが、統計で見ましても段々亜米利加へ多く這って来る、広東糸は非常に品質の悪い下等糸であります、近頃の日本の上一番は出来が悪い為めに之れと同目的に使はれる」と<sup>90</sup>、アメリカ市場への広東糸の輸入が増加し、日本の標準的生糸である信州上一番の用途にくい込んできたことが指摘されている。

20世紀にはいった頃から弱まっていた日本の中国蚕糸業への警戒心は、第一次世界大戦中にふたたび頭をもたげてきたのである。ここに日清戦争直後について第二次の中国蚕糸業調査が行われることになる。中国蚕糸業の調査を一つの重要な目的とする臨時産業調査局が設置され、1917年には臨時産業調査局技師の明石弘が調査に派遣された。同局は1918年に臨時産業調査資料として、『支那の蚕糸業』『支那蚕糸業の将来』の2冊を発刊し

ている。同じ臨時産業調査局の技師であった松下憲三郎は1918年に中国蚕糸業の調査を行い、農商務省農務局からその報告書が『支那製糸業調査復命書』として発刊された。また農商務省蚕業試験場からは、河西大彌の調査による『支那蚕業視察報告書』が、1916年に発刊されている。

こうしてふたたび中国蚕糸業の調査が日本によって行われたのであるが、この第一次世界大戦中の調査においては、日清戦争直後の時には見られなかったような日本の中国蚕糸業観があらわれていることに注目する必要がある。すなわち中国自身による蚕糸業の改良、發展の可能性については低く評価する一方で、外国からの刺激があたえられた場合の効果に対しては強い警戒心をいだいていることである。松下憲三郎は中国蚕糸業の發展への潜在力に注目しつつ、「而カモ広東及上海ノ製糸業ヲ根本的ニ改革センコトハ、彼等ノ自力ニ任セテハ蓋シ容易ノ業ニアラスト雖モ、欧米人ノ刺戟ト援助ヲ得ハ忽チニシテ隔世ノ觀アルニ至ラン」と述べ<sup>88)</sup>、欧米諸国の介入があった場合の中国蚕糸業の急速な發展を予測している。そのうえで松下は、これまで日本が中国蚕糸業にとってきた消極的対応をやめ、積極的な進出、介入を行うべきことを主張している。

松下と同様に、外国からの刺激、援助の下での中国蚕糸業の發展への警戒の必要なことは、中国にある日本領事館も指摘しており、「實際支那養蚕製糸業は今尚旧來の慣習に依り更に改良の見るべきものなく、且つ現在の状態にては内的覺醒による進歩改良は困難とする所なれども、直接利害に關係ある輸出外國商館の指導等外的刺戟は著るしく効を奏すること、先年米國著色茶輸入禁止の際に於ける實例に徴しても明らかなるべく……」と上海領事館報告は述べている<sup>89)</sup>。

松下らが警戒した中国蚕糸業への欧米諸国からの刺激は決して将来的な問題ではなく、現実に始まっていた。松下らはそれを知っていたし、中国生糸の輸出先の変化にくわえてこのことが、第一次世界大戦中に第二次の中国蚕糸業調査に日本をのり出させたもう一つの要因であった。

第一次世界大戦中、中国蚕糸業の改良にまず積極的に動き始めたのはア

メリカであった。1916年にはアメリカ絹業協会は駐米中国公使と会見して中国蚕糸業の改良問題について協議し、自らまとめた改良意見書を北京政府に送った。この年にはアメリカの著名な機業家が中国に美鷹洋行を開設し、アメリカの商社としてははじめて大規模な中国生糸の買付と製糸金融にのり出した。翌17年にはニューヨーク生糸検査所の支配人が中国に来て、蚕糸業地を視察するとともに改良の必要なことを宣伝した<sup>69)</sup>。

アメリカ絹業協会は、「米国絹業家は原料供給地の拡張に関しては常に其の念頭を離れざる処にして、吾人の最も希望する原料糸の供給地あらんには十分之を援助し、其の発展に力を致すべきを辞せざるべし」としていたが<sup>69)</sup>、中国蚕糸業改良の働きかけは、大戦前からすでに問題となっていた生糸価格の調整を可能にする原料糸供給国の多様化のためのものであった。中国生糸の供給増加による生糸相場の調整という問題は、アメリカにとって戦後も懸案として残った<sup>69)</sup>。

アメリカによる中国蚕糸業改良の働きかけの第一の成果は、上海生糸検査所の創設であった。1920年、アメリカ絹業協会の極東視察団が中国にやって来た時に、上海の製糸業関係者との協議によって具体化し、翌年ニューヨークでの国際絹物展覧会に出席するために渡米した丁汝霖、徐錦榮ら上海の製糸家とアメリカ側の協議で、相方半額出資による検査所創設が決定した。しかし実際には上海製糸業の不況のため中国側の出資は実現せず、アメリカ側の出資のみで上海生糸検査所は創設された。アメリカ絹業界は中国蚕糸業改良の第一歩をアメリカ絹織物業向の原料糸として必要な生糸の整理面から着手したが、上海生糸検査所の創設につぐ第二の成果は再繰法の導入であった。上海では必ずしも定着しなかったが、1920年のアメリカ絹業協会の極東視察団の勧告に従って、約4割の製糸工場が再繰法を導入した<sup>69)</sup>。広東ではアメリカ絹業界の要請を背景に、三井物産広東出張所の指導で1918年に再繰法が導入され、約8割の製糸工場が採用した<sup>69)</sup>。この再繰法の採用を契機にアメリカ市場向広東生糸の輸出量は急増し、広東生糸は「黄金期」をむかえた<sup>69)</sup>。

アメリカ絹業界の中国蚕糸業改良はさしあたって生糸の整理面を重視したとはいえ、原料繭生産の改良に全く手をつけなかったわけではない。上海生糸検査所は所員を蚕業地に派遣して指導や講演を行い、また蚕種改良の奨励も行った<sup>60</sup>。検査所は蚕糸業教育の面にもり出しており、密接な関係をもっていたのは金陵大学の蚕桑科である。金陵大学はアメリカ合衆国のキリスト教系団体によって創設されていたが、1920年に絹業協会の視察団が中国に来た時にこの大学に2万ドルを寄付し蚕桑科の充実をはかった。金陵大学蚕桑科は検査所と共同して中国蚕糸業の調査・研究を行っている<sup>61</sup>。アメリカ絹業協会が広東での蚕糸業教育の拠点として援助したのがアメリカ人経営の嶺南大学である。1923年にアメリカ絹業協会の2回目の中国蚕糸業視察団がやって来た時に、この大学に寄付金を与えていたが、25年にはあるアメリカ人が絹業協会を通して同大学に器械製糸工場の建物と設備を寄贈している<sup>62</sup>。

中国生糸の主な消費国であったフランスも、アメリカに少し遅れて中国蚕糸業の改良にのり出した。フランスの影響力の強い改良団体として重要なのが、中国合衆蚕桑改良会である。同会はフランスの大手生糸輸出商の信孚洋行の経営者マディアが会頭である上海フランス商業会議所の主宰の下に、各国生糸輸出商および江浙皖糸廠繭業総公所の賛同を得て1918年1月に創設された<sup>63</sup>。創設資金は上海の外国生糸輸出商の団体である外人生糸協会、フランス商業会議所、糸繭総公所がそれぞれ均等に負担し、経常費として中国の繭商、製糸家に買付乾繭100斤につき10仙を負担させて同会を運営することになった<sup>64</sup>。創設当初、北京政府は同会に対して毎月4,000両の援助を行うようになっていたが、1923年には8,000両に増額した。この増額実現にはフランス公使が盡力したといわれ<sup>65</sup>、フランスが中国合衆蚕桑改良会を中国蚕糸業改良のための拠点として重視していたことがわかる。

フランスには中国合衆蚕桑改良会の創設によって、アメリカの中国蚕糸業改良の動きに対抗しようとする意図があったろう。同時に上海器械糸の

主要消費国として、品質劣化が話題になり始めていた無錫等の原料繭の品質保持にもねらいがあった。同会は江浙地方の蚕種改良に力を注ぎ、1920年代中頃の改良蚕種供給に圧倒的勢力を有し、1924年の改良蚕種供給高の約76%を占めている<sup>60</sup>。しかし中国在来の蚕種を改良しようとする姿勢は弱く、1924年の同会の改良蚕種の大部分はフランスやイタリアから輸入したものであった<sup>61</sup>。

以上のように、日本の蚕糸業調査員らが警戒した外国からの中国蚕糸業改良の働きかけが、第一次世界大戦中から戦後にかけて展開した。南京国民政府成立前の中国蚕糸業改良活動の中心をなしたのは、ここに述べたアメリカ絹業協会——上海生糸検査所と中国合衆蚕桑改良会であったが、中国の製糸業者の独自の動きがまったく見られなかったわけではない。アメリカあるいはフランスの中国蚕糸業改良の働きかけに、製糸業者として積極的に対応していた丁汝霖は、自らも蚕種改良にのり出していたし<sup>62</sup>、1927年には江蘇省立女子蚕業学校の卒業生と無錫の製糸業者の合資で改良蚕種製造所が創設されている<sup>63</sup>。

また中国合衆蚕桑改良会や上海生糸検査所にしても、中国の製糸業者はその運営をまったくフランスあるいはアメリカ側にまかせているわけではなかった。中国合衆蚕桑改良会はもともとは万国合衆蚕桑改良会という名称で創設されるはずだったが、中国側はその名称の変更や、中国側を中心にした役員体制の確立を要求するようになった<sup>64</sup>。その結果、名称は中国合衆蚕桑改良会に改められ、役員も中国側を中心としたものに変更されたようである。『支那蚕糸業大観』(516～519頁)に掲載されている「中国合衆蚕桑改良会章程」では、会長を互選し年1回の大会で会の遂行すべき事業について議決する権限をもつ委員について、5ヶ国の外国生糸商はそれぞれ2名、中国側の糸繭総公所は10名を選出できることになっていた。ところが「最初の規約」は変更され、実際には沈聯芳、丁汝霖をはじめ中国側委員18名のみが選出されたといわれる<sup>65</sup>。『支那蚕糸業大観』所収の「中国合衆蚕桑改良会章程」がここでいう「最初の規約」にあたるならば、

この変更によって改良会の運営は中国側の手に移ったといえよう。しかし技術面について見ると、創設当初から役員選出法変更後まで総技師はフランス人であり、それ以外の中国人技師もフランス留学経験者が採用されており、フランス系の蚕糸業改良団体という性格を有していることにかわりはなかった。上海生糸検査所の創設にあたっては、糸繭総公所総理の沈聯芳がその検査証明の効力をアメリカの検査所のものと同等にするよう、アメリカの絹業視察団に要求していた<sup>66</sup>。広東製糸業者による蚕糸業改良の動向について見ると、1927年に製糸業者の団体である広東蚕糸研究所が糸業改良委員会を設け、アメリカに視察員を派遣するなどして改良に着手している<sup>67</sup>。

第一次世界大戦中に始まった中国生糸の輸出先の変化のきざしと、外国の中国蚕糸業改良の働きかけは、日本の中国蚕糸業への警戒心をふたたび強くさせることになった。そして日本では、従来の中国蚕糸業への消極的姿勢への批判と今後の積極的対応をもとめる声が生じ始めた。

### 3. 中国蚕糸業への日本の進出

中国蚕種の日本への輸入は、1880年代中頃から徐々に行われていたようであるが、中国繭の輸入が始まったのはこれより遅かった。玉繭や屑繭はともかくとして、日本の製糸家が中国の普通繭を輸入し始めたのは日清戦争直前の頃からであった。この頃には、彼らは朝鮮からの繭の輸入にも手を出していたようである。

中国繭の輸入に着手したのは信州の製糸家であり、開明社とならぶ有力な製糸結社である龍上館が、1892年に中国繭を輸入したのが最初だったようである。龍上館以上に中国繭の輸入に力を注いだのが片倉、尾沢、林らによって結成されていた開明社であり、1893年に今井五介、尾沢琢郎らが無錫等の蚕業地を視察し、10余万円の繭を買付けた。この年にはさらに三井物産上海支店の後援を得て、試験的に上海に27釜の製糸工場を開設した。後に見るように、第一次世界大戦中に三井と片倉は提携して中国製糸

業への進出を図るが、その提携はすでにこの頃から萌芽が見られたのである。尾沢は翌94年にふたたび中国にわたり、今度は乾繭所を設けて20数万円の繭を買付けた<sup>68</sup>。

龍上館、開明社といった信州製糸家による中国繭の買付以外、三井自身も無錫に繭行を開設して——外国人名義の繭行の開設は認められなかったから、買辦等の中国人名義による繭行開設か租行であろう——繭の買付にあっていた<sup>69</sup>。しかし開明社の中国繭の買付も日清戦争のために中断し、1895年の神奈川の製糸家持田角左衛門が生糸売込商若尾義造と協力して上海から中国繭を輸入したのを最後に、それからしばらくの間中国繭の輸入はほとんど行われなくなった<sup>70</sup>。日清戦争後の上海器械製糸工場の急増への日本の対策として、尾沢琢郎は自らの経験をふまえて中国繭の輸入を提唱していたが、実際には進展しなかった。その直接の原因については、上海製糸工場の急増による江浙地方の繭価の高騰が考えられる。

日本の中国繭輸入がふたたび試みられるのは、1910年代中頃になってからであり、日清戦争の頃とは異なって繭の買付地は湖北省が中心であった。湖北省で日本商人がはじめて繭を買付けたのは1914年である。1914年、湖南省長沙に設立された省立模範製糸場は原繭の供給地として湖北省を選び、長沙の日本商人塩川清之助と提携して繭の買付を行った。この時買付けられた繭の一部が信州に送られた。翌年には三井が湖北での繭の買付に参加し、16年には漢口において黄泰洋行を開設し雑穀や牛皮等の輸出にあっていた小川愛次郎が、片倉等の委託をうけて漢口に乾燥所を設けて繭の買付にあたった<sup>71</sup>。この年の屑繭を除外した湖北からの繭の移出は11,000担程度に達したが、そのうち三井、黄泰、塩川の各洋行による日本向輸出量は7,000担である<sup>72</sup>。翌17年以降、湖北で繭を買付ける日本商人はさらに増加したが、第一次大戦後の恐慌と中華糸廠の休業を機に湖北での日本商人の繭買付も跡を絶った。これ以後、湖北繭は主に上海の製糸業者によって買付けられることになる<sup>73</sup>。

こうしてみると、日本の中国繭の買付、輸入は日清戦争の頃から試みら

れはしたが、繭の買付量はもとより買付地から考えても一貫して活発化することはなかったといえる。その理由については、中国繭の輸入が国内養蚕業に及ぼす影響が考慮されたであろうことがまず考えられる。それにくわえて中国繭の輸入による製糸に利益があるか否かという点でも、いろいろ議論があった。中国繭の横浜着までの諸費用を計算し、「製糸経済上より打算するも其額の大ならざるを知る」という見解もあることはあつたが<sup>64</sup>、概して不利益説が有力であつた。たとえば本多岩次郎は、上海製糸工場が不況で操業を中止している現状では「或ハ幾分ノ利益ヲ期シ得ベキモ、之レ単ニ刻下ノ情況ニ対シテ謂ヒ得ヘキ事ナルノミ。決シテ将来ニ嘱望スヘキ永遠ノ事業ニアラサルナリ」と述べていた<sup>65</sup>。中国繭の価格は横浜着で計算しても、日本の繭よりも安かつた。しかし問題は繭の質にあり、産繭地による繭質の不統一、屑繭の混入、糸量の不足、解舒の困難等の難点が指摘されていた<sup>66</sup>。繭質の不統一や屑繭の混入は原繭選別のための多くの労働力を必要とし、糸量の不足や解舒の困難は、「繭一貫匁の価格が低位にしても之を生糸の原料価値即ち繭の掛目から言へば割高に付かざるを得ない」といわれるような<sup>67</sup>、一定量の生糸を生産するのに必要な原繭価格の増大をもたらした。上海器械製糸業のように労働生産性よりは生産される生糸の品質を重視する製糸業ならともかく、日本のように安価な生糸の大量生産を方針とするような製糸業には、このような品質の繭は不適當であつた。

日本の中国生糸取引への進出は、繭買付への進出よりもおそかつた。中国生糸の輸出商は輸出先を反映して、主力はヨーロッパの商社であつた。1907年、08年の広東、上海それぞれの輸出商別の生糸取扱量をまとめると、第2表のようになる。第2表からわかるように輸出商の主力はイギリス、フランス、ドイツ3国の商社であり、上海では総輸出量の約67.4%を、広東では同じく約75.8%を3国の商社の取扱量が占めている。日本では三井物産が両港での生糸輸出に進出してはいるが、その取扱量の占める割合は僅かで上海、広東ともに1%にも達していない。

第2表 輸出商別生糸取扱量

三井が日本で生糸を主要取扱商品の一つとするようになるのは日露戦争後の1900年代後半以降のことであるが<sup>88)</sup>、1911年から広東出張所で、12年から上海支店で、本格的に中国生糸の取扱いも始め、中国生糸の輸出に三井の取扱量の占める割合は以前より増加した。たとえば1914年度の広東からの生糸輸出量に占める三井の取扱量の割合は約12.4%に増加している<sup>89)</sup>。三井物産の中国生糸輸出量の増加は、当然三井の総生糸取扱高に占める外国生糸の割合を増加させることになった。第3表からわかるように、1910年代後半から20年代はじめには外国生糸

輸出商名(国籍)	上海(1908年度)	広東(1907年度)
瑞記 (独)	9,999 担	3,493 梱
惇信 (英)	3,050	
公安 (スイス)	7,115	
怡和 (英)	9,386	1,369
中和 (英)	2,241	
信孚 (仏)	2,862	
達昌 (仏)	8,331	
禮和 (独)	8,357	3,295
泰和 (英)	6,668	6,877
法昌 (米)	5,362	
百利 (仏)	4,225	
新時昌 (仏)	2,483	
公平 (米)	1,834	
延昌	1,379	
祥興	1,280	
泰倍	1,242	
禪臣 (独)	1,208	1,514
信記	373	
三井 (日)	371	120
Trazer & Co.	4,495	
Tochi, J & Co.	2,329	
Italian Colonial Tradg Co.	1,934	
Slevogt & Co	716	
綸泰 (仏)		1,159
的唄 (英)		265
霞拔顯地 (英)		2,261
時昌 (英)		2,674
寶綸		5,823
旗昌		890
同和 (スイス)		1,042
嘩噠 (仏)		1,770
その他	7,621	

『横浜市史』資料編9 1974年 571~572頁, 786~788頁。

の占める割合が15%前後になっている。第一次世界大戦中から戦後にかけて、三井についで茂木、鈴木、横浜生糸といった日本商社が中国生糸の輸出にのり出したが、日本商社のなかでは三井の勢力が圧倒的であり、日本商社による中国生糸の取扱いは、三井物産のみによって行われていたといってもよい。

第3表 三井物産の生糸取扱高 (俵)

年	輸出売買	外国売買		合計
	a数量	b数量	b/c	c数量
1915	55,916	11,971	17.6%	67,887
1916	69,577	14,513	17.3	84,090
1917	74,518	13,918	15.7	88,491
1918	69,994	7,048	9.1	77,334
1919	64,880	8,678	11.6	74,702
1920	59,530	12,368	16.9	73,025
1921	62,134	18,178	22.6	80,334
1922	87,089	14,776	14.5	101,865
1923	70,050	12,206	14.8	82,256
1924	79,458	9,334	10.5	88,792

三井文庫編『三井事業史』本篇第3巻上 1980年 351頁。

日清戦争直前に三井と提携した信州製糸家によって、上海に試験的に小規模な製糸場が設けられたことはあったが、その後日本の中国製糸業への投資はすすまなかった。第一次世界大戦前の中国製糸業への日本の進出は、繭、生糸の流通面に限定されていたのである。しかしこの繭、生糸の流通面においても玉繭、屑繭以外の普通繭の買付量は極めて少量であったし、生糸の買付も三井物産のみが行っており、大戦前の買付量は多くなかった。「従来我国ノ支那生糸ニ対シ取り来リタル態度ハ、極メテ消極的ニシテ成ルヘク支那養蚕ノ改良発達ニ指ヲ染ムルコトナク、寧ロ其発達ヲ阻

害スルコトヲ希望スルノ方針ナリシカ如ク聞キ及ヘリ」といわれているように<sup>90</sup>、日本の中国蚕糸業に対する姿勢は長く消極的であった。

日本の中国蚕糸業への進出を牽制していたのは、いうまでもなく国内蚕糸業への配慮であり、上原重美は「然し蚕糸業が我国輸出の大宗にして且つ原料の悉くが国内に生産され、全国二百萬養蚕業者の利害に繋るからには単純なる対支経済発展から割出して之を論ずるを許さぬ」と述べている<sup>91</sup>。生糸の日本の貿易上に占める重要性和、紡績業と異なって原料を多数の農民の副業的生産に依存していることの国内の社会経済上に占める重要性とが、これまで日本の中国蚕糸業への進出を消極的にしていた。しかし第一次世界大戦中の中国蚕糸業改良の動向は、日本においてこの消極主義への批判と積極的進出論を生じさせることになった。1916年にアメリカが中国蚕糸業改良の具体的な動きを見せると、日本はそれに敏感に対処した。日本政府はアメリカ絹業協会が北京政府にあてて送った蚕糸業改良の警告に対して、中国国内にどのような反響があったのか、各地領事館に一斉に調査させた。知り得た限りでも上海、蘇州、杭州、漢口、長沙、四川、広東の領事館から本国にむけて報告がなされている。また日本国内の蚕糸業団体では、たとえば大日本蚕糸会はアメリカ絹業協会の警告をすぐに翻訳して役員や支部の会長に配布したが、さらに一般の蚕糸業関係者の注意を促すという意図から会報の290号に掲載し、また上海の外人生糸協会が行った蚕糸業改良のための警告も292号に掲載した。

それではこの1916年から具体化した中国蚕糸業改良の動きを、日本ではどのように観察していたのであろうか。1918年に中国蚕糸業を調査した松下憲三朗は、アメリカあるいはフランスの改良活動に言及しつつ、「支那ト密接ノ関係ヲ有シ且ツ其利害ヲ同フセル本邦蚕糸業家ノ袖手傍観ヲ許スヘキ秋ニアラサルナリ」と<sup>92</sup>、日本が対抗策を施す必要を強調している。また1920年のアメリカ絹業協会の視察団の派遣に関して、日本の上海総領事館は「若シ米国絹糸団カ進ンテ支那糸ノ改良発達ヲ助長スルノ策ニ出ツルニ於テハ気候、地域、風土竝ニ桑樹、生糸ノ品質等ニ於テ、日本糸ヨリ

優秀ノ地位ニアル支那糸ノ将来ハ本邦産業上ノ一大打撃タルヘキハ言ヲ俟タス。而モ大勢ニ逆行セムトスル前記ノ消極的政策ハ到底永久的ノモノニアラス。就テハ寧ろ外人ノ手ヲ下サヽル以前ニ於テ我ヨリ進ンテ支那ノ養蚕製糸乃至販売ノ実権ヲ掌握シ、日支両国ノ生糸ヲ全然我手中ニ収ムルノ積極策ニ出ツル方或ハ得策ナルヘキカ」と述べ<sup>96)</sup>、アメリカによる中国蚕糸業の改良は日本に大きな影響を及ぼすものと判断していた。

日本国内の蚕糸業関係の雑誌上でも、中国蚕糸業改良の動きやこれからの中国蚕糸業の発展について論評がなされていた。中国蚕糸業の発展は決して容易ではないとする論者も、「然りと雖も決して油断するを許さず。近年米国の支那に向て極力蚕糸業の改善と普及とに努力しつゝあるに於ては、我これを対岸の火事視すべからず」と<sup>97)</sup>、アメリカの活動への警戒の必要なことに言及している。あるいは「最近米国の如きは直接間接に上海製糸業者に対する資金の融通を計り、地方養蚕業の指導誘掖繭糸の品質改善等に付頗る意を注ぎつゝあるものゝ如し、由来米国に於ては自国生糸市場をして日本の独占に委するは其不利益少からざるものあるべきを以て、支那蚕糸業の実権を掌裡に収め以て本邦蚕糸業に対抗せしめんとするの意あるは明かなる処にして、支那と最も密接の関係を有し其利害を同ふする本邦蚕糸業豈夫れ袖手傍観すべき秋ならんや」と述べ<sup>98)</sup>、やはりアメリカによる蚕糸業改良への警戒と日本の対抗策の実施をもとめている。

先に引用したアメリカ絹業視察団に関する上海総領事館の論評は、日本のとるべき対抗策として中国の繭、生糸の生産と販売を日本の側で掌握すべきことを主張していたが、第一次世界大戦中から戦後にかけて日本の対中国蚕糸業策の積極化をもとめる声が強くなり、これまでの消極主義は、たとえば「根本より誤まれる側面観なるべし」と批判されるようになる<sup>99)</sup>。松下憲三朗も消極主義を「実ニ時勢ニ後レタルモノ」と退けたうえで、「此際我蚕糸業政策トシテハ、大ニ進ンテ日支蚕糸業ノ提携ヲ図リ、官民拳テ支那蚕糸業啓発ノ任ニ当リ、無量ノ富源ヲ開拓シテ以テ彼ヲ富マシムルト同時ニ、其实権ヲ掌裡ニ収メテ、本邦蚕糸業ノ基礎ヲ確立スルコト蓋

シ焦眉ノ急務ナルヘシ」と<sup>67</sup>、中国蚕糸業への日本の進出の緊急性を説いた。

戦中から戦後にかけて、日本ではふたたび中国蚕糸業への警戒心が強くなり、欧米諸国による改良の働きかけに対抗して、日本も積極的な対中国蚕糸業策をとることが主張されるようになった。具体的な積極策として、日本の蚕糸業関係の雑誌上では、次のような議論がなされていた。たとえばアメリカ絹業界の中国蚕糸業への進出に対抗して、「要するに本邦人の手に依り改良発達せしむる決心なかるべからず。即ち優良にして豊富なる原料は支那人をして供給せしめ、之れに加工して世界に供給する蚕糸は本邦人の手に依るの機運に達せしめざるべからず」とか<sup>68</sup>、「個人事業として或は会社事業として日支合辦の方法によって支那の養蚕業を開発し、先づ同国の産繭を日本に輸入して製糸業を行ひ、或は支那に製糸業を起して原料生糸として日本へ輸入し、而して此等の生糸を以て絹織物業を経営して、やがては東洋における絹織物業の中心地たらしむる様にしなければならぬ」とか<sup>69</sup>、中国繭を利用した日本の製糸、絹織の発展が提唱されているのである。

ここに例として示したような日本の中国蚕糸業への積極策は、決して言論にとどまっただけではなかった。第一次世界大戦中には日本の中国製糸業への投資が始まった。第一次世界大戦直前に三井物産は中国人資本家と合辦のかたちで、日本の中国製糸業へのはじめての投資として上海に三元糸廠を創設した。しかしこれは開戦のためにすぐに閉鎖されたのであり、日本の中国製糸業への本格的な進出は第一次世界大戦中に始まった。1915年四川省重慶の日本人居留地に日本人によって又新糸廠という名称の製糸工場が開設された。この日本人は宮坂九郎といい、1908年に重慶にはいり新利洋行という商社を創設し、四川と日本との貿易に従事していた。この宮坂および新利洋行の買辦陳瑞章それに重慶の銀行家游仕勃の3人による3万両の合資で、又新糸廠は創設された<sup>70</sup>。1916年には山東省青島に片倉の資本で鈴木糸廠が創設された。鈴木糸廠の創設は日本軍の山東進出と密接

な関係をもって青島占領とともに片倉は工場建設用地を購入して650釜という大きな製糸工場を建設した。翌17年に、片倉の同族鈴木格三郎を責任者として操業を開始した<sup>80</sup>。

この時期の日本の中国製糸業への進出のピークをなすのは、東亜蚕糸組合の成立である。『大日本蚕糸会報』は1916年の290号と292号において、米国絹業協会あるいは上海の外人生糸協会による中国製糸業改良の動きに注意するよう会員に警告を発していたことを先に述べたが、その蚕糸会内部で日本の対抗策として中国製糸業への進出が検討されていた。この検討の結果として具体化したのが東亜蚕糸組合であり、大日本蚕糸会の顧問であった渋沢栄一、同じく理事であった吉池慶正を顧問に、今井五介、藤瀬政治郎といった片倉、三井系の人物、それに生糸売込商の茂木惣兵衛の3人を中心に結成された。日本の製糸家、売込商、輸出商等の46名の組合員から1口1万円合計75万円の出資金を得て、さしあたって中国での製糸工場の経営にのり出した<sup>81</sup>。

日清戦争直前の頃にすでに三井物産の援助を得て製糸場の開設を試みた片倉が、第一次世界大戦中の中国製糸業への投資にあたって、大正期にはいって活発に中国生糸の輸出に介入するようになった三井とやはり手をくんでいるのである。第一次世界大戦中の東亜蚕糸組合の結成に見られる日本の組織的な中国製糸業への進出の開始には、次のような事情が関係していた。日本国内の事情としては、この頃労賃をはじめ諸物価が高騰して生糸生産費をつり上げ、かつてのフランスやイタリア製糸業のあとをおうのではないかという危惧があったこと、それに大战中のアメリカ経済の好況がもたらした生糸輸出の増大によって中国市場に投資できる資本の蓄積がなされたことがあげられる。他方中国をめぐる事情としては、すでに述べてきたところからわかるように、「米国絹業者に唱へられた支那蚕糸業開発の声は恰も警鐘の如くに本邦当業者の神経を刺戟する所」があったことがあげられる<sup>82</sup>。

成立した東亜蚕糸組合は、さしあたって青島の鈴木糸廠を青島糸廠と改

称して傘下に入れ、上海では元大、瑞豊の両糸廠を賃借り経営した。また1917年に漢口に三井が創設した日中合辦の三井糸廠も、組合の傘下に入る予定だったようである。これらの工場の原繭買付にあたっては三井が活躍し、繭の出回時期には蚕糸係が総出の有様だったといわれている<sup>84</sup>。さらに組合の将来的な計画では、ヨーロッパ市場向輸出の困難で不振におちいていた上海の製糸工場を買収あるいは繭資金の供与といった手段で、直接あるいは間接に傘下におくことにしており、その資金として日本興業銀行との間で1,000万円の融資案も成立していた。この将来的な計画の遂行には中国側製糸業者からの協力を得ることも考えられていたようで、莫觴清、邱毓庭といった上海の製糸家が来日して渋沢らと協議している<sup>85</sup>。莫觴清は三井物産と密接な関係をもっていたようで、彼が統括する久成系と称される一群の製糸工場の多くは三井から繭買付資金の融資を得ていた。上海の製糸業者のなかには丁汝霖のように欧米系の蚕糸業改良の動きに積極的に応ずる人物がいる一方で、莫觴清のように日本資本との関係を深めていく人物も出現していたのである。

上海の一部の製糸業者もまき込んだ片倉、三井による中国製糸業への進出ではあったが、成立2年後の収支決算では大幅な赤字が生じ参加組合員の多くも意欲を失った。そして1920年の世界的恐慌によって組合は決定的な打撃をうけ、改組のやむなきにいたった<sup>86</sup>。成立当初から、製糸家、売込商そして輸出商という利害を異にする東亜蚕糸組合員の構成を危惧する声もあったが<sup>87</sup>、日華蚕糸株式会社への改組にあたって大部分の組合員は離脱し、片倉を中心に山東を拠点として中国での製糸経営を継続することになった。

日本のはじめての組織的な中国製糸業への進出の試みであった東亜蚕糸組合の経営が失敗した原因について、上原重美はヨーロッパ市場の需要減退、運賃・保険の上昇、対中国為替の低落による換銀の不利といったことを指摘し、当時の中国製糸業をとりまく状況の悪かったことを強調している<sup>88</sup>。しかし少し後の研究者は別の原因についても言及している。すなわ

ち「大正五年設立の東亜蚕糸組合の失敗は、製糸業の決定的要素である養蚕業を無視せることに起因する」というのである<sup>88</sup>。こうなると、東亜蚕糸組合の失敗の原因を、単に状況の悪さのみに帰することはできなくなってくる。

一般的に製糸業の発展にとって、原料繭の生産と取引は非常に重要な位置を占めており、しかもすでに中国で普及している製糸法とは異なる日本式製糸法を導入しようとしたわけであるから、それに適合的な原繭の獲得のための養蚕業への介入は避けてとおれなかった。この点はすでに見たように中国繭の日本への輸入が進展しなかったことから明らかであり、先の東亜蚕糸組合失敗の原因に関する指摘は重要である。しかし東亜蚕糸組合の成立にあたって、養蚕業の改良という面がまったく無視されていたわけではなかった。

中国合衆蚕桑改良会が組織されたのとほぼ同時に、三井物産上海支店は中国蚕業研究所なるものを開設し、その下に配下の繭商金田孫の名義で、農商務省海外実業練習生田附昏吾を技術上の主任として、無錫に日本式の蚕種製造所を設けた。しかしこれには無錫の蚕業関係者が強く反発し、自国の養蚕業擁護の立場から糸繭総公所を通じて北京政府に研究所の閉鎖を要請した。北京政府もこれを認め、開港地以外での外国人の製造業への従事の禁止を理由に、三井側に閉鎖を要求した。三井側としてはこれを拒否できず、中国蚕業研究所を中国合衆蚕桑改良会に譲渡し、自らも同会に参加することになった<sup>89</sup>。

このように、日本側でも中国養蚕業への介入を考えていないわけではなかった。しかし中国蚕糸業者の反対にくわえて当時の全般的な排日風潮も影響して、実現しなかったのである<sup>90</sup>。この頃の中国の排日風潮は、中国蚕糸業をめぐる日中関係にも確実に影響を及ぼしていたようで、第一次世界大戦期までの中国での蚕糸業改良の試みは、技術的には日本から招いた技術者か日本留学経験者の指導の下で進められてきたが、この頃には日本留学が不人気となり、蚕糸業改良におけるヨーロッパ留学経験者の勢力が

増大しつつあった<sup>68</sup>。

東亜蚕糸組合改組後の中国製糸業における日本の勢力をまとめてみると、次のようになる。四川の又新糸廠は増資のたびに中国側資本の占める割合が増加していった。漢口の三井糸廠は1920年に操業を停止し、中国人製糸家に売却され成和糸廠と名称を変更した。残った日本資本の製糸工場としては、漢口で黄泰洋行を経営し雑穀や牛皮の輸出にあっていた小川愛次郎が1921年に漢口に創設した中華糸廠（240釜、1925年以後休業）と、日華蚕糸株式会社の経営の下に残ったり、戦後あらたに創設された青島糸廠（736釜）、張店糸廠（396釜、1923年創設）、蘇州の瑞豊糸廠（240釜、1925年創設）がある。このほかに、鐘紡系の絹糸紡績工場が上海と青島にある。

### おわりに

南京国民政府成立前において、日本は2回の比較的規模の大きな中国蚕糸業の調査を行った。第一次は日清戦争直後であり、第二次は第一次世界大戦期間中である。もちろんこれ以外にも調査は行われているのであるが、日本政府も関与し、組織的、集中的に行われたのはこの2回の調査である。

この2回の調査が行われたのは、中国蚕糸業が日本にとって脅威であると強く認識された時期である。ただ脅威として認識された根拠は異なっていた。日清戦争直後の時に日本が目にしたのは、ヨーロッパの製糸技術をそのままとりいれ高品質の生糸を生産する製糸工場が上海に急増したことであった。他方、第一次世界大戦中には、中国生糸の輸出先の変化や欧米諸国による中国蚕糸業の改良に目が向けられた。有名な『支那蚕糸業大観』としてまとめられた、蚕糸業同業組合中央会の委託によって東亜同文書院出身の上原重美が行った調査が始まったのは戦後の1923年からであるが、動機には第一次世界大戦中の調査と共通したものがあつた。

これらの調査はいずれも日本の中国蚕糸業対策の立案と無関係ではなか

ったが、とりわけ具体性をもって日本の対策の必要が論議され、また実施されたのは第一次世界大戦中であつた。この頃から、従来の国内蚕糸業に配慮した中国蚕糸業への消極的対応への批判が表面化するようになった。中国蚕糸業への積極的対応の主張が強まるなかで、日本の蚕糸業関係者によつてはじめて組織的な中国製糸業への進出が試みられたのが東亜蚕糸組合の結成であつた。日本の製糸業者、売込商、輸出商を結集して結成された東亜蚕糸組合の経営は失敗したが、その原因については、当時の生糸の市況、既存の中国繭を原料とする場合の日本式製糸法の製糸経済上の問題等の経済上の原因にくわえて、非経済的原因として、対華21ヶ条要求反対運動から五・四運動へと高揚した当時の排日風潮も考慮にいれる必要があろう。

## 註

- (1) 古田和子「近代製糸業の導入と江南社会の対応」 平野健一郎編『近代日本とアジア』 東京大学出版会 1984年。古田論文は洋式の近代的製糸業の導入への日本と中国（江南）の対応の仕方を、技術面、社会面から比較検討しているが、論述の展開過程で日清戦争後の上海製糸工場の急増への日本の対応について言及している。
- (2) 藤井光男「両大戦間期における中国近代製糸業の発展と日本製糸資本の進出」長谷川廣、松本正徳編『現代経営理論』中央経済社 1985年。本論文のかなりの部分は江浙地方の近代的製糸業の概観にあてられている。最後に中国製糸業への日本の進出の問題がとりあげられているが、東亜蚕糸組合の成立から日華蚕糸株式会社への改組について主に論述されている。この時期の日本の中国製糸業への進出には、中国生糸の輸出市場の変化や、欧米諸国の中国蚕糸業改良の動向が深くかかわっていたと考えるが、これらの点についての言及は不十分である。
- (3) 永瀬順弘「1930年代における中国蚕糸業の動向」 『桜美林エコノミック

ス』第7号。1930年代の中国製糸業と日本の関係については本稿でとりあげることではできないが、南京国民政府成立以後の中国製糸業改良政策への日本の観察あるいは対策に関する研究も重要であろう。

- (4) 農商務省農務局（本多岩次郎）『清国製糸業調査復命書』1899年 13頁。  
資料の引用にあたって旧字体は当用漢字にあらため、句読点のないものについては筆者がつけた。以下すべて同じである。
- (5) 石井寛治『日本製糸業史分析』東京大学出版会 1972年 128頁。
- (6) 『横浜市史』資料編7 1970年 210頁。
- (7) 秦惟人「清末湖州の製糸業と生糸の輸出」『中嶋敏先生古稀記念論集』下巻（汲古書院 1981年）所収。
- (8) 鈴木智夫「清末、民初における民族資本の展開過程」『中国近代化の社会構造』（大安 1960年）所収。
- (9) 「米国に於る支那器械糸の好評」『大日本製糸会報』32号（1895年）。
- (10) 「清国商況視察復命書」『通商彙纂』125号（1899年）。
- (11) 『支那経済全書』第1輯 東亜同文会、「緒言」1頁。
- (12) 『支那経済全書』第12輯 4頁。
- (13) 深沢利重は上州の製糸業発展に努力した深沢雄象の娘婿で、はやくから上海製糸工場の過重な設備投資の不経済性について指摘していた、とする前掲古田論文の記述は非常に興味深かった。深沢は独自の中国製糸業の調査結果を『清国製糸視察報告』（前橋商業会議所 1899年刊）として公刊している。
- (14) 東亜研究所（藤本実也）『支那製糸業研究』1943年 446頁。
- (15) 古田前掲論文。
- (16) 農商務省農務局（松永伍作）『清国製糸業視察復命書』1898年 4頁。松永の調査には、高津仲次郎、星野長太郎、町田忠次郎といった群馬の製糸業関係者が同行した。高津は蚕種製造家で、代議士にもなった。星野は製糸業者であり、同伸会社の設立にも参加した。町田もやはり製糸業者である。一行が調査の結果いだいた中国製糸業観は一致していたわけではなかったようで、高津は上海での製糸工場経営を必ずしも利益あるものと見なしてはいなかった。その理由を、高津は供給不足による繭の価格の割高なことにおいていた（『清国製糸業視察報告書』1897年 52頁）。

- (17) 『清国蚕糸業調査復命書』 9～10頁。
- (18) 『清国蚕業視察復命書』 9頁。
- (19) 「清国蚕糸業調査略記」 『大日本蚕糸会報』 56号 (1897年)。
- (20) 峰村喜蔵『清国蚕糸業大観』 1904年 11頁。
- (21) 『支那蚕糸業研究』 271頁。
- (22) 「支那は本那の強敵」 『衣笠蚕友会報』 37号 (1909年)。
- (23) 『横浜市史』 資料編14 1975年 103頁。
- (24) 農商務省生糸検査所(紫藤章)『清国蚕糸業一斑』 1911年 315頁。
- (25) 『清国蚕糸業調査復命書』 204頁。
- (26) 『清国蚕業視察復命書』 9頁。
- (27) 「清国広東に於ける蚕糸業」 『大日本蚕糸会報』 161号 (1905年)
- (28) 「蚕糸会の警告」 『衣笠蚕友会報』 37号 (1909年)
- (29) 農商務省生糸検査所(紫藤章)『米国絹業一斑』 1910年 58頁。
- (30) 『清国蚕糸業一斑』 232頁。
- (31) 『横浜市史』 資料編10 1973年 775頁。
- (32) 『横浜市史』 第4巻上 1965年 116頁。
- (33) 「上海に於ける製糸業者の現状」 『通商公報』 188号 (1915年)。
- (34) 『横浜市史』 資料編15 1975年 306～307頁。
- (35) 「米国市場に於ける日本生糸の用途と各国生糸の競争状態」 『大日本蚕糸会報』 282号 (1915年)。
- (36) 農商務省農務局(松下憲三朗)『支那製糸業調査復命書』 1921年 170頁。
- (37) 『横浜市史』 資料編11 1973年 117頁。
- (38) 蚕糸業同業組合中央会(上原重美)『支那蚕糸業大観』 1929年 533頁。
- (39) 「支那及広東生糸に対する警告の顛末」 『大日本蚕糸会報』 290号 (1916年)。
- (40) 『支那蚕糸業研究』 387頁。
- (41) 森田三郎『支那の蚕糸業に就て』(蚕糸業同業組合中央会報告号外) 1922年 35頁。
- (42) 『支那の蚕糸業に就て』 66頁, 68頁。
- (43) 『支那蚕糸業大観』 990頁。

- (44) 『支那蚕糸業研究』 213頁。
- (45) 『支那蚕糸業大観』 501～502頁。
- (46) 『支那蚕糸業研究』 387～389頁。
- (47) 「支那蚕繭改良策に就て」 『通商公報』 550号 (1918年)。
- (48) 『支那蚕糸業大観』 515頁, 518～519頁。
- (49) 『支那蚕糸業研究』 32頁。
- (50) 『支那蚕糸業大観』 125頁。
- (51) *China Year Book 1926*, P. 690.
- (52) 「支那重要輸出入品商況」 『通商公報』 633号 (1919年)。
- (53) 『支那蚕糸業大観』 126頁。
- (54) (47)に同じ。
- (55) 『支那蚕糸業研究』 32頁。
- (56) 「支那蚕糸改良ト米国絹糸業視察団」 『通商公報』 735号 (1920年)。
- (57) 『支那蚕糸業研究』 377頁。
- (58) 『支那蚕糸業研究』 422～423頁, 448～449頁。
- (59) 「清国無錫に於ける繭取引」 『大日本蚕糸会報』 50号 (1896年)。
- (60) 『支那蚕糸業研究』 423頁, 「清国浙江省蚕業地概況」 (其一) 『通商彙纂』 明治37年39号。
- (61) 『支那蚕糸業大観』 547頁。
- (62) 「支那蚕糸業に関する報告」 (其三) 『大日本蚕糸会報』 299号 (1916年)。
- (63) (61)に同じ。
- (64) 鴻巣久『支那蚕業之研究』 1919年 120頁。
- (65) 『清国蚕糸業調査復命書』 207頁。
- (66) 安原美佐雄『支那の工業と原料』 上海日本人実業協会 1919年 921頁, 『支那蚕糸業研究』 423頁。
- (67) 『支那蚕糸業大観』 30頁。
- (68) 松元宏『三井財閥の研究』 吉川弘文館 1979年 473頁。
- (69) 「広東生糸貿易概況」 (大正3～4年度) 『通商公報』 220号 (1915年)。
- (70) (69)に同じ。
- (71) 『支那蚕糸業大観』 1055頁。

- (72) 『支那製糸業調査復命書』 180頁。
- (73) (60)に同じ。
- (74) 「理想とする蚕糸業の将来」 『衣笠蚕友会報』132号(1917年)。
- (75) 「支那蚕糸業視察の結論」 『大日本蚕糸会報』333号(1919年)。
- (76) 『支那蚕業之研究』 157頁。
- (77) 『支那製糸業調査復命書』 180～181頁。
- (78) 「支那蚕糸業の将来を論ず」 『衣笠蚕友会報』148号(1918年)。
- (79) 「世界蚕糸業の推移と日支蚕糸業の将来」 『衣笠蚕友会報』168号(1920年)。
- (80) 『支那蚕糸業大観』 817頁。
- (81) 『支那蚕糸業研究』 450頁。
- (82) 『支那蚕糸業大観』 1057頁。
- (83) 『支那蚕糸業大観』 1056～1057頁。
- (84) 『支那蚕業之研究』 122頁。
- (85) (82)に同じ。
- (86) 『支那蚕糸業大観』 1058頁。
- (87) 『支那蚕業之研究』 123～124頁。
- (88) (86)に同じ。
- (89) 志村茂治『生糸市場論』 明文堂 1933年 316頁。
- (90) (47)に同じ。三井物産はその後、中国合衆蚕桑改良会の蚕種改良活動が日本生糸に対抗するためのものであるという理由で脱会している(東亜研究所『支那生糸の世界的地位』 1942年 32頁)。
- (91) 『支那蚕糸業大観』 521頁, 東亜同文会調査編纂部『支那工業綜覧』1930年 218頁。
- (92) 『支那蚕糸業大観』 490頁。